

宇都宮大学地域連携活動事業報告書

平成22年度
宇都宮大学地域連携活動事業報告書

地域に学び、地域に返す…
地域と大学の支え合い



平成23年7月
宇都宮大学

宇都宮大学



豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ 宇都宮大学

平成22年度 研究プロジェクト報告書
宇都宮大学地域連携活動事業報告書

発行日 平成23年 7 月吉日

発行者 宇都宮大学地域連携室

住 所 〒321-8505 宇都宮市峰町350 (峰キャンパス内)
TEL 028-649-5007 FAX 028-649-5026

URL <http://www.renkei.utsunomiya-u.ac.jp/index.htm>
E-mail: renkei2@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

印刷所 株式会社 井上総合印刷
TEL 028-661-4723

ごあいさつ

宇都宮大学長 進 村 武 男
(社会連携推進機構長)

日頃よりご協力と温かいご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。「平成22年度地域連携活動事業報告書」をお届けいたします。

宇都宮大学は、「**地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い。**」をモットーとして、高度専門職業人の育成、基盤的な研究と最先端研究を積極的に推進し、自ら築いた教育研究の成果を社会還元するため、地域の諸課題を皆様方と共有し、共同解決していきたいと考えています。地域との協働作業の中から生まれる新たな課題を深く掘り下げ、お互いに「智恵」を出し合い、地域と大学の双方向活動による相乗効果の出現を期待しています。

宇都宮大学は、学長を機構長とする社会連携推進機構を設置して地域連携活動を推進しています。具体的には、「企画広報課」が地域連携業務を円滑に進めるための企画立案と連絡調整を担い、学内の地域連携業務のみならず、栃木県内市町村、産業界、大学コンソーシアムとちぎの窓口となっており、県内全域にわたる地域連携体制を掌握し、各事業を支援しています。

本学は、平成18年度に行われた全国国公立大学の地域貢献度調査において、総合ランキング第1位（日本経済新聞、平成18年6月5日号）の高い評価を得ました。以後、全国のフロントランナーとして走り続けています。皆様方の日頃のご支援とご協力の賜であり、改めて衷心より感謝申し上げます。

宇都宮大学は、社会連携活動を組織的に推進するため、栃木県、宇都宮市、那須烏山市、日光市、高根沢町など5自治体、足利銀行、栃木銀行など15機関と包括協力協定を締結しています。それぞれの連携の成果は、地域連携協議会を通して県内の全市町村に広くお知らせしています。本学は、地域に開かれた大学として、宇都宮大学に少しでも関わりのある方々、地域連携活動に参画される方々のお役に立つことのみならず、地域イノベーションを担う人材育成の拠点としての役割にもお応えしたいと考えています。

栃木県内には、山間部集落の課題や都市の空洞化、新しいまちづくりの促進、地域の安心安全、農商工連携・医工連携のさらなる推進など、今後進めなければならない諸課題があります。これらの課題解決に本学の地域貢献活動が少しでもお役に立てれば幸いです。また、那珂川、渡良瀬川等の河川流域の特性を生かし、他県との協力も視野に入れた新たな広域連携の展開にも積極的に取り組みたいと考えています。

ご指導とご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。

目 次

ごあいさつ

宇都宮大学長 進 村 武 男

(社会連携推進機構長)

- 宇都宮市政に関する世論調査結果分析
国際学部 中 村 祐 司 教員 1
- 宇都宮市中里原地域地質調査事業
教育学部 中 村 洋 一 教員 7
- 宇都宮市役所における環境ISOの推進
教育学部 松 居 誠一郎 教員 12
- 栃木県総合教育センター及び県内小中高校との理科実験協力及び研修事業
教育学部 山 田 洋 一 教員 17
- 鹿沼市立北中学校および栗野中学校選択美術の制作活動に対する支援
教育学部 日 原 公 大 教員 21
- 伝統的なものづくりを通じた地域創造－和綿で紡ぐひとの環づくり－
教育学部 佐々木 和 也 教員 26
- 環境のまちづくり
工学研究科 永 井 護 教員 30
- ミツバチの安定的利用による芳賀町の農業振興と新たな景観の創造
農 学 部 村 井 保 教員 33
- 大学生の力を活用した集落活性化調査事業
農 学 部 守 友 裕 一 教員 37
- 地域農業サポートシステム研究事業
農 学 部 斎 藤 潔 教員 42
- 栃木県における森林認証制度の普及と環境保全・地域振興活動
農 学 部 内 藤 健 司 教員 47
- とちぎ材の接合部強度に関する研究
農 学 部 石 栗 太 教員 52
- 平成22年度「地域の緑環境を守るグリーンスタッフ活動等支援事業」
農 学 部 小 金 澤 正 昭 教員 55
- 栃木県における少花粉スギの種苗の特性解明と生産・普及（平成22年度）
農 学 部 飯 塚 和 也 教員 58
- 公立図書館と学校の連携に関する調査研究
生涯学習教育研究センター 廣 瀬 隆 人 教員 61

附録 地域連携活動事業報告書資料

地域連携活動事業報告書資料

1. 社会連携推進機構設置の趣旨	67
2. 宇都宮大学社会連携推進機構図(平成23年4月1日)	68
3. 国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程	69
4. 国立大学法人宇都宮大学地域連携推進本部要項	70
5. 宇都宮大学地域連携室要項	71
6. 地域連携協議会要項	72
7. 地域連携事業形態別件数グラフ(平成23年3月31日)	74
8. 平成22年度新聞記事等	75

平成19年 5月

社会連携推進機構設置の趣旨

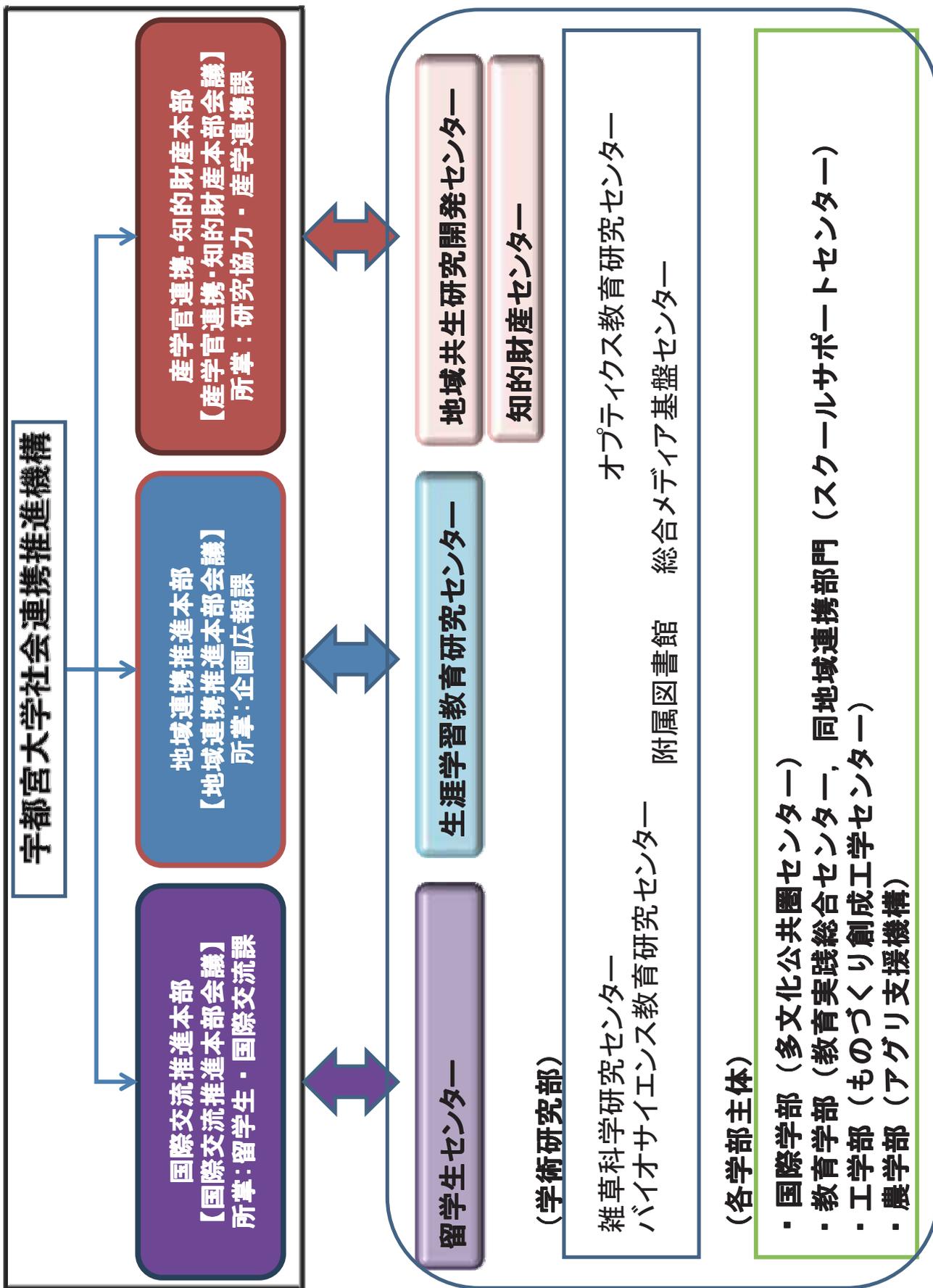
本学は、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」、「地域に学び地域に返す、地域と大学の支え合い」を基本理念として、今日まで、国際交流、地域連携及び産学連携に関する諸活動を積極的に推進してまいりました。

特に、平成14年度以降は、文部科学省の「地域貢献特別支援事業」への採択を契機に、栃木県内自治体と、「地域連携協議会」を設置し、各自治体との間で共同研究、各種共同事業を実施するほか、各種審議会及び委員会への委員派遣、さらには各種講演会及び研修会への講師派遣などを積極的に行うなど、「とちぎ大学連携サテライトオフィス」（平成15年設置）、「大学コンソーシアムとちぎ」（平成17年設置）を通して積極的に自治体等と連携活動を推進してまいりました。

本学では、平成17年に那須烏山市、平成18年に高根沢町、平成19年には宇都宮市、日光市との間で連携協定を締結しております。協定締結の趣旨は、大学と自治体が相互に協力することにより地域社会の活性化に寄与することであり、自治体からの大学に対する期待は今後さらに高まるといえます。

昨年の、日経産業消費研究所が発行する「日経グローバル」が実施しました「大学の地域貢献度調査」（東京都を除く。）におきましては、本学の地域貢献度は、全国の大学中トップにランクされました。これは、これまでの本学が推進してきた諸活動が社会から高い評価得たもといえますが、高い評価を受けたことは大変名誉なことであると同時に、評価結果を維持することは大変厳しいことでもあります。

本学は、前述の基本理念の下、これまで以上に社会との連携を深めるためには、組織的体系的な取り組み体制を構築することが重要であると考え、そのような仕組みとして、「社会連携推進機構」を設置し、同機構の下に、「国際交流推進本部」、「地域連携推進本部」、「産学官連携・知的財産本部」を設け、社会との連携活動をさらに推進することとしました。



国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程

(設 置)

第1条 国立大学法人宇都宮大学（以下「本学」という。）に社会連携推進機構（以下「機構」という。）を置く。

(任 務)

第2条 機構は、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」、「地域に学び地域に返す、地域と大学の支え合い」を基本方針に、本学における国際交流活動、地域連携活動及び産学官連携活動の機能向上、円滑な推進のための総合的な調整を行う。

(機構長及び副機構長)

第3条 機構に機構長を置き、学長をもって充てる。

2 機構に副機構長を置き、理事のうち学長の指名する者をもって充てる。

(推進本部等)

第4条 機構に、本学の国際交流に関する諸活動、地域連携に関する諸活動及び産学官連携に関する諸活動に関する基本方針の策定並びにこれらの業務を円滑に推進するため、国際交流推進本部、地域連携推進本部及び産学官連携・知的財産本部（以下「推進本部」という。）を置く。

2 推進本部に関し必要な事項は、別に定める。

(事 務)

第5条 機構に関する事務は、学術研究部において処理する。

(補 則)

第6条 この規程に定めるもののほか、機構に関し必要な事項は、別に定める。

国立大学法人宇都宮大学地域連携推進本部要項

(趣 旨)

第1条 この要項は、国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程第4条に定める地域連携推進本部（以下「本部」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(目 的)

第2条 本部は、国立大学法人宇都宮大学の地域連携に関する諸活動（以下「地域連携活動」という。）を組織的に推進することを目的とする。

(任 務)

第3条 本部は、地域連携活動に関し、次に掲げる業務を行う。

- 一 地域連携活動に関する基本方針の策定に関すること。
- 二 地域連携活動の企画・立案に関すること。
- 三 地域連携活動に関する連絡調整に関すること。
- 四 その他地域連携活動の組織的な取り組みに必要な業務

(本部長等)

第4条 本部に本部長を置き、理事のうち学長が指名した者をもって充てる。

- 2 本部に、本部長を補佐するため副本部長を置くことができる。
- 3 副本部長は、本部長が指名する。

(地域連携推進本部会議)

第5条 本部に地域連携推進本部会議（以下「会議」という。）を置き、第3条に掲げる業務について審議する。

(会議の組織)

第6条 会議は、次の委員をもって組織する。

- 一 本部長
 - 二 副本部長
 - 三 生涯学習教育研究センター長
 - 四 地域共生研究開発センター長
 - 五 広報連携委員会副委員長
 - 六 国際学部、教育学部、農学部から選出された委員 各1名
 - 七 工学研究科から選出された委員 1名
 - 八 企画広報部長
 - 九 学術研究部長
 - 十 その他本部長が必要と認める者 若干名
- 2 前項第6号、第7号及び第10号の委員は学長が委嘱する。
 - 3 第1項第6号及び第7号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 4 第1項第10号の委員の任期は、会議がその都度定める。

(会議の運営)

第7条 会議に議長を置き、本部長をもって充てる。

- 2 会議に副議長を置き、副本部長をもって充てる。
- 3 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。

第8条 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第9条 会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(専門部会)

第10条 会議は、必要に応じて専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に関し必要な事項は、会議が別に定める。

(事 務)

第11条 本部に関する事務は、企画広報部企画広報課において処理する。

宇都宮大学地域連携室要項

(設 置)

第1条 宇都宮大学地域連携推進本部における地域との連携に関する業務を円滑に進めるため、宇都宮大学地域連携室（以下「連携室」という。）を置く。

(任 務)

第2条 連携室は、地域との連携推進に関する事業の企画・立案及び連絡調整を行うことを任務とし、次に掲げる業務を行う。

- 一 自治体との連携事業の促進に関すること。
- 二 連携事業実施のための自治体との連絡調整に関すること。
- 三 学内プロジェクト推進組織との連絡調整に関すること。
- 四 地域連携協議会に関すること。
- 五 その他地域との連携、協力に関すること。

(組 織)

第3条 連携室に、室長、室長補佐及び室員を置き、次の者をもって充てる。

- 一 室長 理事のうち学長が指名した者
- 二 室長補佐 企画広報部長
- 三 室員 企画広報課長、企画広報課長補佐、その他室長が必要と認めた者

(業務の分担)

第4条 第2条に定める業務の分担は、連携室が定めるところによる。

(庶 務)

第5条 連携室に関する庶務は、企画広報部企画広報課において処理する。

地域連携協議会要項

(趣 旨)

第1条 宇都宮大学と栃木県及び栃木県内市町村（以下「自治体」という。）は、連携協力して、宇都宮大学に蓄積している知的資産を地域振興のために活用し、地域住民の教育、文化、生活、福祉の向上と産業の振興に一層貢献するため、地域連携協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(任 務)

第2条 協議会は、地域貢献について意見交換等を行うとともに、宇都宮大学と自治体との連携事業を行うため、次の各号に掲げる事項について協議を行う。

- 一 協議会の年次計画策定に関すること。
- 二 自治体が必要とする連携事業の調査に関すること。
- 三 連携事業推進の調整に関すること。
- 四 年次計画実施結果に関する評価に関すること。
- 五 その他、協議会の目的推進に関すること。

(組 織)

第3条 協議会は、別紙に掲げる者及び協議会が必要と認める者をもって組織する。

- 2 協議会は、自治体が抱える問題の多様性、異質性、自治体の持つ機能、規模等を考慮し、県部会、市部会、町村部会で構成する。

(招集及び議長)

第4条 協議会は、地域連携推進本部長が招集し、議長となる。

(会 議)

第5条 協議会は、年2回程度開催するものとする。

(専門部会)

第6条 連携事業を具体的に推進するために協議会の下に、第2条に掲げる個別の連携事業毎に専門部会を設置し、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 協議会を組織する者のうち関係する者
- 二 大学側と関係自治体側との連携事業推進スタッフ
- 三 その他専門部会が必要と認める者

(庶 務)

第7条 協議会の庶務は、宇都宮大学企画広報部企画広報課において処理する。

(雑 則)

第8条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、協議会又は専門部会が別に定める。

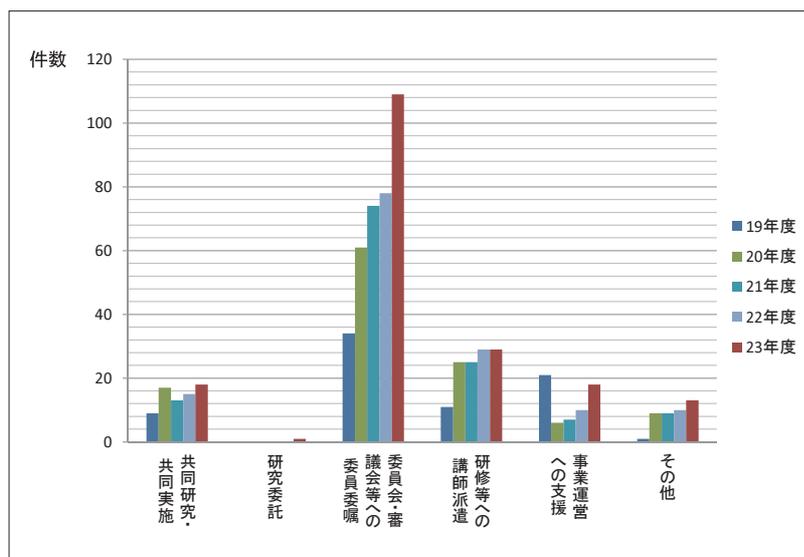
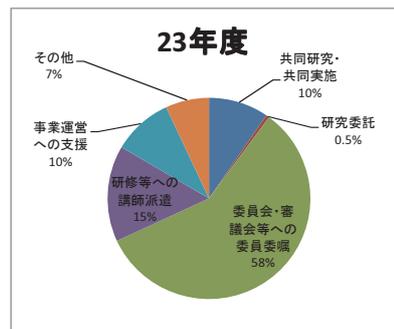
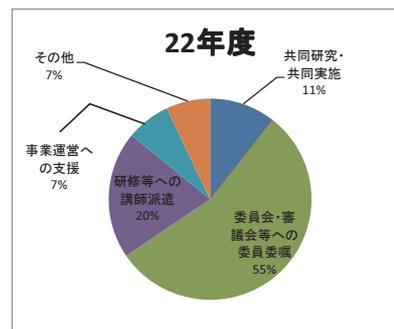
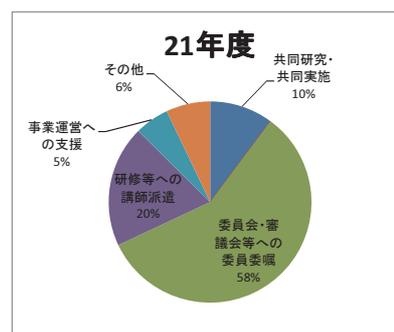
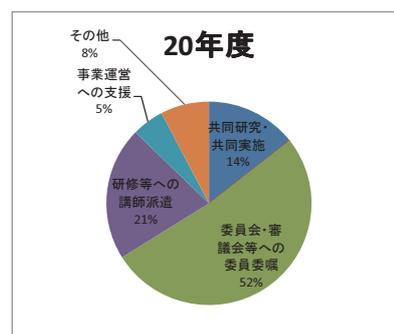
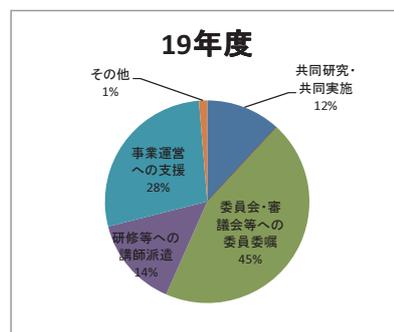
別紙（第3条関係）

宇都宮大学	自治体
地域連携推進本部長 企画広報部長 学術研究部長 企画広報課長 研究協力・産学連携課長	栃木県 宇都宮市 足利市 小山市 鹿沼市 真岡市 栃木市 佐野市 那須塩原市 矢板市 さくら市 大田原市 日光市 那須烏山市 下野市 上三川町 市貝町 高根沢町 芳賀町 益子町 那須町 西方町 壬生町 野木町 岩舟町 那珂川町 塩谷町 茂木町

地域連携事業形態別件数グラフ

平成23年 3月31日作成

連携形態	年度					連携形態別計
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
共同研究・共同実施	9	17	13	15	18	72
研究委託	0	0	0	0	1	1
委員会・審議会等への委員委嘱	34	61	74	78	109	356
研修等への講師派遣	11	25	25	29	29	119
事業運営への支援	21	6	7	10	18	62
その他	1	9	9	10	13	42
年度計	76	118	128	142	188	652



平成22年度新聞記事等

4 月

○ 藤本 信義 名誉教授（工学部）

平成22年4月2日(金)下野新聞

塩谷町公民館で町民の地域づくりへの理解と活動参加者のすそ野を広げようと、地域づくりフォーラム（県と共催）を開催した。

○ 県の7研究機関と連携協定

平成22年4月2日(金)読売新聞

農学部は県の7研究機関（農業試験場、水産試験場、県央家畜保健衛生所、家畜試験場、酪農試験場、林業センター、県民の森管理事務所）との間で、研究情報の交換や共同研究などについて連携協定を締結した。

○ 小金澤正昭 教授（農学部附属演習林）

平成22年4月3日(土)読売新聞

日光・餌付け禁止条例が施行され10年が経過し、条例が市民に忘れられてしまう恐れがあるため再度PRする必要がある、サルの被害を減らすには、駆除とねばり強い対策が必要と話している。

○ 石川裕一郎 講師（国際学部）

平成22年4月5日(月)下野新聞

下野新聞社が開催した足利事件市民シンポジウムにて、石川講師がコーディネーターを務めた。

○ 谷田貝豊彦 教授

（オプティクス教育研究センター）

平成22年4月6日(火)日刊工業新聞

連携協定—成果はいかに— 本学とキャノンが光学の基礎研究を目的にオプティクス教育研究センターを設立したものであるが、4月から第2期中期目標期間に入ることから、高度な研究拠点に推進する考えで、学長はオプティクス教育研究センターを日本一の、そして世界的な研究拠点にしていくと目標を高く掲げた。

○ 岩淵 和則 教授（農学部）

平成22年4月8日(木)下野新聞

さくら市にある造園土木のタカノは、県商工会連合会と本学の社会連携推進協定に基づく技術支援を受け、植物ごみを活用した有機肥料を開発した。

○ 川原 誠司 准教授（教育学部）

平成22年4月9日(金)下野新聞

教育学部附属教育実践総合センターは、18日に始まる本年度の「不登校について学び・つながる会」の参加者募集を行った。

○ 足銀、初の提供講座を実施

平成22年4月13日(火)日経新聞

足利銀行は本学と結んだ相互協力連携協定に基づく一環で、14日から本学で提供講座「1地方銀行の歴史に学ぶ金融論」を始める。

○ 次世代ロボット技術テーマに説明会

平成22年4月16日(金)日経新聞

本学や群馬大学など北関東の4大学は5月10日、前橋商工会議所で次世代ロボット技術をテーマにした合同説明会を開催する。

○ 高橋 若菜 准教授（国際学部）

平成22年4月16日(金)下野新聞

本学の学生有志でつくる「環境改善学生サポーターECHO（エコー）」と本学は、環境配慮型生活を送るポイントを集めた小冊子を作製し、今月から学生に配付を始めた。

○ 中村 洋一 教授（教育学部）

平成22年4月17日(土)読売新聞

本学教育学部は教育学部棟の屋上にある天体ドームが老朽化したことから、ドームを全面改修し、高解像度の観測用望遠鏡（天体観測共用システム）を設置した。

5 月

○ 日原 公大 教授他（教育学部）

平成22年 4月25日(日)下野新聞

29日から5月5日まで、創立60周年を迎えた本学が同窓生と教職員、在学生在が交流する場として初めて開く「ホームカミングデー」の記念行事の一つとして、教員やOBらによる美術展を本学峰キャンパスで開く。

○ 宇都宮大で初のホームカミングデー

平成22年 4月30日(金)読売新聞

本学の卒業生が集まって、恩師らと交流を深める「ホームカミングデー」が29日、創立60周年を記念し始めて開かれた。

○ お米とくだものとミルクのふしぎ？体験教室（農学部附属農場）

平成22年 5月11日(火)東京新聞

本学農学部附属農場は、米作りなどを体験できる「お米とくだものとミルクの不思議？体験教室」に参加する小学生とその保護者を、13日締め切りで募集している。

○ 夏秋 知英 教授（農学部）

平成22年 5月22日(土)下野新聞

産学連携の優れた事例を顕彰するため内閣府などが創設した産学官連携功労者表彰の農林水産大臣賞に本年度「植物ウイルス病ワクチンの開発と製品化」により、本学農学部夏秋知英教授ら3人が選ばれた。

○ 中村 洋一 教授（教育学部）

平成22年 5月27日(木)下野新聞

那須町と那須塩原市、県で組織する那須岳火山防災協議会はこのほど、那須岳の火山活動の特徴や噴火の危険が予想される範囲を示した火山防災マップとハンドブックの改訂版を作製した。

作製に当たっては、本学中村教授を中心に、那須町、那須塩原市、県のほか宇都宮地方気象台、消防、福島県の関係者など約40人で組織した那須岳火山防災マップ検討委員会が編集に当たった。

○ 江成 広斗 特任助教 （農学部附属里山科学センター）

平成22年 5月31日(月)下野新聞

県は「獣害対策モデル地区」に指定した那須塩原市百村本田地区で30日、本学と連携してサルの追い払い講習会が開かれた。

6 月

○ 平井 英明 教授（農学部）

平成22年 6月2日(水)下野新聞

宇都宮市内の石井小学校5年生3クラスの児童による田植えがこのほど、本学農学部の平井教授と4人の大学生が指導し、学校近くの田んぼで行われた。

○ 宇大の米粉シフォンケーキ

平成22年 6月4日(金)日経新聞

本学は学内で開発した主食用米の新品種「ゆうだい21」の米粉や学内産の牛乳などを原料に使ったシフォンケーキを、全国の大学がブランド食材を持ち寄る都内百貨店で限定販売を始めた。

○ 宇大演習林で学習会（農学部附属演習林）

平成22年 6月4日(金)下野新聞

本学農学部附属演習林は夏休みの7月28、29日の2日間、小学生と保護者を対象に「おいでよ！森のがっこうへ」（大学の森をたんけんしよう）を開く。

○ 齋藤 高弘 教授（農学部）

平成22年 6 月 6 日(日)東京新聞

再生可能なエネルギーを利用した近未来型の農業を学ぶ、宇都宮市北生涯学習センター主催の講座が5日、本学で開かれ小学生と保護者計19人が参加した。

○ 宇大が外国人住民への意識調査

平成22年 6 月12日(土)下野新聞

本学多文化公共圏センターと宇都宮市国際交流プラザが行った外国人についてのアンケート調査「市民意識調査」で、外国人住民に対する姿勢（市民の半数は好意的）が明らかになった。

○ 岩淵 和則 教授（農学部）

平成22年 6 月14日(月)朝日新聞

生ゴミなどの有機物を、もみ殻だけを使って分解し有機肥料にする仕組みを、資源サイクルを研究している岩淵教授らが開発した。

○ 「しもつけバイオクラスター」

平成22年 6 月15日(火)下野新聞

県と首都圏近郊の農業や環境保全に貢献する産学官連携の場として、本学が設立した「しもつけバイオクラスター」のキックオフフォーラムが14日、本学大学会館で開かれ、210人が参加した。

○ 教育関係共同利用拠点（農学部附属農場）

平成22年 6 月18日(金)日刊工業新聞

本学農学部附属農場は、文部科学省から大学の優れた教育関連施設を他大学も利用できる「首都圏における食・生命・環境の複合型ワールド教育共同利用拠点」に選定された。

○ 杉田 昭栄 教授（農学部）

平成22年 6 月18日(金)読売新聞

鎌田スプリング鹿沼工場は、本学農学部杉田教授と共同でカラスよけ製品「いやがらす」を開発した。

○ 高校生向けに農業講座（農学部）

平成22年 6 月19日(土)日経新聞

本学は、19日から9月11日まで、栃木県内で農業を学ぶ県内7校の高校生を対象にした講座「アグリカレッジ」を開く。

○ 3大学の国際キャリア支援

平成22年 6 月22日(火)下野新聞

宇都宮大、作新学院大、白鷗大は21日、グローバルな仕事を目指す学生を支援する「地域の大学連携による国際キャリア開発プログラム」を発表した。

○ 「フードバレー」キックオフ

平成22年 6 月22日(火)日経新聞、下野新聞

食品産業集積を目指す県は、目玉事業「フードバレーとちぎ」構想のキックオフイベントとして、「とちぎ“食”の産業フォーラム」を7月20日宇都宮市の県総合文化センターで開く。

○ 「生物多様性とちぎ戦略」

平成22年 6 月22日(火)下野新聞

県が策定を進めている「生物多様性とちぎ戦略」（素案）を考えようと、市民団体の水環境条例制定ネットワークは7月4日、宇都宮市の豊郷生涯学習センターに本学農学部水谷正一教授を招き講演会を開く。

○ 世界で活躍人材育成

平成22年 6 月23日(水)朝日新聞

本学、白鷗大、作新学院大が連携して「国際キャリア開発プログラム」を設け、ほかの大学の学生や高校生、社会人を対象に受講者募集が始まった。

○ とちぎ光産業振興協議会定期総会開催

平成22年 6月24日(木)下野新聞

県重点産業の一つに指定されている光技術産業の活性化を図る「とちぎ光産業振興協議会」(会長・谷田貝豊彦本学オプティクス教育研究センター長)は23日定期総会を宇都宮で開いた。本年度は新規事業として、会員企業と大学教員の個別マッチングを強化する。

○ 杉山 均 教授(工学研究科)

平成22年 6月25日(金)下野新聞

防水工事のアイ・レックは、本学工学研究科杉山均教授と小山高専との産学共同研究で、平らな陸屋根のコンクリート層から出た湿気を強制排出する、ファン付き脱気筒を開発した。

○ 観光とまちづくりを考える講演会

平成22年 6月25日(金)下野新聞

観光とまちづくりを考える講演会が22日作新学院大学多目的ホールで開かれ、本学や、白鴎大の学生のほか、自治体関係者ら約300人が参加した。

○ 中村 祐司 教授(国際学部)

平成22年 6月30日(木)下野新聞

那須烏山市は総合計画後期基本計画や行政改革アクションプランの在り方などを審議する総合政策審議会の初会合を29日開いた。会長には国際学部中村教授が選ばれた。

7 月

○ とちぎ環境経営サポーター連絡会議

平成22年 7月1日(木)下野新聞

県は県内中小企業が二酸化炭素の排出量削減に取り組むのを後押しするため、エネルギー関連企業や銀行、本学などでなる支援組織「とちぎ環境経営サポーター連絡会議」を発足させ、6月30日、初会合を開いた。

○ とちぎ未来ネットワーク(FTN)

平成22年 7月8日(木)日経新聞・読売新聞・下野新聞ほか

県内の企業や自治体、大学関係者ら有志が個人レベルで参加し、交流を深めながら新たな事業展開や次世代の人材養成を目指す産学官連携の新組織「とちぎ未来ネットワーク」が9月下旬にも発足する。

○ かんぴょうプロジェクト300

平成22年 7月9日(金)下野新聞

来年が本県へのかんぴょう伝来300年目となるに合わせ、消費拡大を図ろうと生産者らによる組織「かんぴょうプロジェクト300」が12日に発足する。かんぴょうに詳しい本学農学部宇田靖教授も加わる。

○ 社会教育委員の会議

平成22年 7月10日(土)下野新聞

「社会教育委員の会議」(委員長・本学生涯学習教育研究センター廣瀬隆人教授)は9日、宇都宮市教育長に成人教育の在り方に関する答申書を提出した。

8 月

○ 「とちぎ教育振興ビジョン(3期計画)」

平成22年 8月6日(金)下野新聞

県の教育施策の方向性を示す「とちぎ教育振興ビジョン(3期計画)」(仮称)の策定に向け、次期教育振興ビジョン懇談会(委員長・本学渡邊弘教育学部長)が5日開かれ、県教委が次期ビジョンの基本理念案などを提示した。

○ 県森林整備公社検討会

平成22年 8月7日(土)下野新聞

多額の債務を抱える県森林整備公社の在り方を検討してきた「県森林整備公社等に関する検討会」(座長・本学国際学部中村祐司教授)は6日、早期解散の提言書を県環境森林部長に提出した。

○ 経営工学講座を共同開講

平成22年 8月11日(水)日経新聞・下野新聞ほか
本学、作新学院大、白鷗大の3大学院が、県内の企業経営者や行政などと協力して、「栃木県産学官連携経営工学講座」を10月に開講する。

○ 前田 勇 准教授（農学部）

平成22年 8月18日(水)日刊工業新聞ほか
本学は17日、前田農学部准教授が環境汚染物質を30分で検出できるバイオセンサーを開発したと発表した。

○ 県観光振興計画策定懇談会

平成22年 8月19日(木)産経新聞
観光立県を目指し、平成23年度から5年間の県の観光振興計画を決めるため、観光関係者らの意見を聴く「県観光振興計画策定懇談会」（会長・本学教育学部陣内雄次教授）が18日開かれ、計画骨子案が示された。

○ フードバレー推進協議会

平成22年 8月19日(木)下野新聞
食品産業の振興を図る県の「フードバレーとちぎ」構想で、県と足利銀行、野村証券が産学官連携の中核となる「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会（仮称）を設置する方針を固めた。
本学と企業が共同で取り組む新商品の研究開発を積極的にバックアップする。

○ 宇都宮の超音波バレー構想

平成22年 8月20日(金)日経新聞
宇都宮市周辺の産学官が連携して超音波技術を核にした産業集積を図る「超音波バレー構想」が動き出す。

○ 本学個性化プロジェクト4課題を選定

平成22年 8月21日(土)下野新聞
本学は20日までに、環境や農業などの分野での研究を全学的に支援する「個性化プロジェクト」として4課題（ゆうだい21の生理・生態・栽培・品質特性の把握に関する研究、環境調和を指向した乳科学の展開と高品質・高機能乳製品の開発、持続可能なコミュニティ形成のための低酸素型住宅モデルの開発と普及、高性能な半導体を実現するための次々世代6・7ナノメートルX線光源の実証）を選定した。

○ イノシシと共生へ体験型プログラム

平成22年 8月24日(火)毎日新聞
イノシシなどの獣害に悩む益子町西明寺地区で、イノシシの習性を利用した対策と観光客誘致を組み合わせた体験型観光プログラム「シンハイク」を導入する企画が進んでいる。企画は、本学里山科学センターと県が共同で開講している「地域鳥獣管理士」養成プログラムの授業の一つ「里山インターン」内で進められている。

9 月

○ 宇都宮大学企業交流会

平成22年 9月7日(火)日経新聞
本学の研究内容を地元企業に知ってもらい産学連携につなげるため、9月6日第4回宇都宮大学企業交流会をマロニエプラザで開き、関係者ら530人が参加した。

○ 「ゆうだい21」種子粃の販売開始

平成22年 9月14日(火)産経新聞
本学農学部が初めて育成し、コシヒカリの後継の期待がかかる水稻の新品種「ゆうだい21」の平成23年産用種子粃の購入受付が始まった。

○ **大高商事ラジカル発生装置を開発**

平成22年9月14日(火)日刊工業新聞

大高商事は、花や農作物の長期保存に役立つヒドロキシ(OH)ラジカル発生装置「いきいきくん」を本学と共同で開発した。水分に紫外線(UV)を照射することにより、OHラジカルを発生させる。

○ **理系用教材を商品化**

平成22年9月17日(金)日経新聞

システム開発の計測技研は、中学校など向けの教材製造・販売事業に乗り出す。まずは本学教育学部が開発した、発光ダイオード(LED)を使ってベクトルを表示する理系用教材を商品化する。

○ **産学交流カフェ**

平成22年9月22日(水)日経新聞

宇都宮商工会議所や宇都宮市、市内の大学などでつくる「うつのみや産学官連携推進ネットワーク」は21日、市内に「産学交流カフェ」を開設した。毎月第3火曜日の午後、本学の研究者やコーディネーターらも常駐し、企業が抱える技術・経営上の課題についても相談できる。

○ **循環型農業普及へ試験**

平成22年9月29日(水)下野新聞

稲作農家と家畜農家をつなぐ「耕畜連携」を推進するため、宇都宮市と本学は本年度から共同で市内の畜産農家から出る家畜排せつ物を堆肥化し、これを用いる稲作の試験を始めた。

10 月

○ **「里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム」第一期生修了式(農学部)**

平成22年10月1日(金)下野新聞、毎日新聞

県内の会社員ら17人が全国で初めて「鳥獣管理士」の認定を受けた。

○ **陣内 雄次 教授(教育学部)**

平成22年10月1日(金)朝日新聞

鹿沼市の「CAFÉ饗茶庵」と真岡市の「仁平古家具店」、さくら市の「カフェボンモモン」の3店にて、「店をつくり、まちを変える」と題して11月にリレートークを開く。

○ **キャリア形成支援講演会**

平成22年10月5日(火)下野新聞

石田朋靖理事が委員長を務めるキャリア形成支援協議会は、10月28日に学生を対象とする初のキャリア形成支援講演会を開催する。

○ **「アシモ」の広瀬氏が講演**

平成22年10月7日(水)日本経済新聞

「栃木県産学官連携経営工学講座」開講記念として、「アシモ」の開発リーダーで本学大学院OBでもある本田技術研究所の広瀬真人・主席研究員が講演した。

○ **森林保全 意識を共有(農学部)**

平成22年10月14日(水)下野新聞

農学部森林科学科とアジア諸国の大学との国際連携野外実習が10月13日、附属船生演習林で行われた。

○ **研究成果 企業にアピール**

平成22年10月20日(水)下野新聞

第10回首都圏北部4大学(宇都宮、茨城、群馬、埼玉)の新技术説明会が10月19日に開かれ、各大学が最先端の技術、特許を企業や研究者にアピールした。

○ **2ブランド米 初販売**

(農学部附属里山科学センター)

平成22年10月23日(土)毎日新聞

那須烏山市の地元農家と共同でコメの栽培を行った「ケモノ雑草共存米～里山こしひかり」「ふるさと元気米～里山ゆうだい」が「とちぎ“食と農”ふれあいフェア」で初めて披露される。

- 田巻 松雄 教授 (国際学部)
平成22年10月25日(月)下野新聞
多文化公共圏センターは10月24日、日本語が母語でない外国籍の中学生と保護者を対象にした「多言語による高校進学ガイダンス」を初めて開催した。

- 「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会設立
平成22年10月27日(水)下野新聞、毎日新聞
足利銀行、野村証券と栃木県は10月26日、「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会を設立した。同協議会は本学と連携し「食と農」分野で、新商品や新技術開発を目指す地元企業の研究、事業拡大を多角的に支援する。

- カラス 男女の顔を識別 (農学部)
平成22年10月30日(土)下野新聞
留学生ベザワークさんは、カラスが人間の顔で性別を見分ける認知能力に関する研究を行い、ヨーロッパ動物行動学会で発表した。

- 中村 祐司 教授 (国際学部)
平成22年10月31日(日)朝日新聞
那須烏山市は11月4日に事業仕分けを初めて実施し、座長は中村教授が務める。

11 月

- 防犯ボランティア団体「栃木まもろーが」発足式
平成22年11月1日(月)下野新聞、産経新聞
本学の学生と宇都宮共和大の学生で組織する防犯ボランティア団体「栃木まもろーが」の発足式が10月31日に県警本部で行われた。

- 入江 宏 名誉教授 (教育学部)、
前田 安彦 名誉教授 (農学部)
平成22年11月3日(水)読売新聞
入江名誉教授と前田名誉教授が2010年秋の叙勲において、瑞宝中綬章を受章した。

- 水谷 正一 教授 (農学部)
平成22年11月3日(水)下野新聞
水谷教授が会長を務めるメダカ里親の会と本学は、県内全域の野生メダカ生息地を対象とする初の遺伝子解析調査を進めている。

- 理工系進学フェア
平成22年11月5日(金)下野新聞
本学と山形、福島、茨城、筑波、群馬の国立6大学の理工系学部が一堂に会する「理工系進学フェア」が、11月7日、本学工学部オープンキャンパスの一環として開かれる。

- 若林 秀樹 特任准教授 (国際学部)
平成22年11月5日(金)下野新聞
文部科学省の特別経費プロジェクトに指定されている本学のHANDSプロジェクトは、外国人児童生徒支援に関する情報交換の場となるホームページ「だいじょうぶnet.」を開設した。

- 国際連携シンポジウム
平成22年11月19日(金)読売新聞
海外で学ぶことに関心を持ってもらおうと、11月17日、宇都宮大学国際連携シンポジウム「学生とアジア・世界の未来ー活動の場を広げる価値」が開かれた。

- エコ学祭実行委員会
平成22年11月19日(金)毎日新聞
学園祭「峰ヶ丘祭」で、環境改善に取り組む学生グループ「エコ学祭実行委員会」が食べ残しを集めて堆肥にする活動を行う。

- 里山再生へ特別栽培米 (農学部)
平成22年11月19日(金)下野新聞
農学部附属里山科学センターが那須烏山市大木須の住民らと協力し、里山生態系の恵みを生かして育てた特別栽培米「げんき森もり」が発売された。

○ 池田 宰 教授、加藤 紀弘 教授
(工学研究科)

平成22年11月20日(土)下野新聞、読売新聞
水浄化技術に関する研究テーマが科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業に採択され、工学研究科の池田教授と加藤教授の2グループが研究に当たる。

○ ホームレス支援

平成22年11月20日(土)下野新聞
路上生活者や貧困問題について考えてもらおうと、教育学部の学生らが大学祭「峰ヶ丘祭」でホームレスの自立支援を目的とした雑誌「ビッグイシュー日本版」の販売を支援する。

○ 高際 澄雄 教授(国際学部)

平成22年11月20日(土)下野新聞
藤岡町自然を守る会は11月21日、シンポジウム「渡良瀬遊水地のこれからを考える!」を開催し、第2部のパネルディスカッションにて高際教授がコーディネーターを務める。

○ 居城 幸夫 教授(農学部附属農場)

平成22年11月23日(火)下野新聞
那須塩原の常盤さんは2008年「自然薯の地上栽培及び栽培装置」で特許を取得した。居城教授に技術指導を受け、品種統一、安定供給など市場ニーズに適した商品化を目指す。

○ とちぎ産学交流会

平成22年11月25日(木)下野新聞
石田朋靖理事が委員長を務めるキャリア形成支援協議会は11月24日、「とちぎ産学交流会」を開催し、県内の大学と企業の人事・採用担当者が意見交換し、交流を深めた。

○ 「アグリビジネス創出フェア2010」

平成22年11月25日(木)下野新聞
農林水産省が主催する「アグリビジネス創出フェア2010」が11月24日に開催され、本学はイチゴ流通の高品質化を実現するための技術開発成果を紹介している。

○ 北島 滋 名誉教授(国際学部)

平成22年11月25日(木)産経新聞
とちぎ地域・自治研究所は11月27日、第7回とちぎ地域・自治フォーラム「地域主権改革と地域づくり」を開催し、北島名誉教授ら4人はリレートーク「住民自治による地域づくり」を行う。

○ 梅永 雄二 教授(教育学部)

平成22年11月26日(金)下野新聞
発達障害者の雇用促進のため、栃木障害者職業センターなどは11月25日、フォーラムを開き、梅永教授が基調講演を行った。

○ 志賀 徹 教授(農学部)

平成22年11月30日(火)下野新聞
志賀教授が会長を務める宇都宮市地産地消推進会議は11月29日、「うつのみや地産地消推進店」の認定証交付式を行った。

12 月

○ 木村 隆夫 教授(工学研究科)

平成22年12月1日(水)日刊工業新聞
大田原商工会議所や大田原市内の中小企業など栃木県内の産学官が連携し、トウガラシを混ぜた農業用防虫ビニールシートを開発した。

○ 杉田 昭栄 教授(農学部)

平成22年12月1日(水)下野新聞
鎌田スプリングは、カラスよけばね「いやがらす」の改良版「いやがらす煌き」を杉田教授と共同開発し、発売した。

○ 清水 隆志 助教（工学研究科）

平成22年12月4日(土)下野新聞

工学研究科機能創成研究部門の研究グループは、従来より高域の電磁波で材料測定できる共振器を開発した。衝突防止用自動車レーダーへの応用も期待される。

○ 陣内 雄次 教授（教育学部）

平成22年12月18日(土)下野新聞

宇都宮市主催の「大学生によるまちづくり提案発表会2010」が12月17日、開かれ、陣内研究室の「思わず自慢したくなるまちを目指して」が3位となった。

○ 「学生&企業研究発表会」知事賞

平成22年12月5日(日)毎日新聞

「大学コンソーシアムとちぎ」の実行委員会などが主催する「学生・企業研究発表会」が12月4日、開かれた。審査の結果、最高賞の知事賞には「那珂川流域の地域活性化」をテーマにした農学研究科の新井菜津美さんが選ばれた。

○ 光融合技術講演会

平成22年12月21日(火)下野新聞

とちぎ光産業振興協議会の技術講演会が12月20日、オプティクス教育研究センターで開かれた。来年4月に同センター内で稼働予定の「光融合技術イノベーションセンター」に納入される装置13点が公開された。

○ 「子ども教育フォーラム2010」

平成22年12月5日(日)下野新聞

日本語を母語としない外国人児童生徒への支援について考える「子ども教育フォーラム2010」が12月4日、開かれた。文部科学省の指定を受けて外国人児童生徒教育問題を研究するHANDSプロジェクトが主催した。

○ 梅永 雄二 教授（教育学部）

平成22年12月23日(木)下野新聞

発達障がい児者親の会「ゆずりは」ととちぎ発達障害研究会「TODDS」は1月29日、公開事例検討会「発達が気になる子の実践ワークショップ」を開く。「支援の達人」として梅永教授らが解決策を示す。

○ 「ECOシーズ発表会2010」

平成22年12月9日(木)日本経済新聞

栃木県は、県内における環境関連技術の開発と事業化を促進するため、「ECOシーズ発表会2010」を12月13日に開催する。本学を含め7研究機関が9テーマの技術シーズを発表する。

○ 齋藤 高弘 教授（農学部）

平成22年12月27日(月)毎日新聞

生活習慣病などの予防の目安となる抗酸化指標（ORAC値）を表示した日本酒を宇都宮酒造が12月27日に発売する。齋藤教授はORAC値を記載したラベルを発案した。

○ 阪本公美子 准教授（国際学部）

平成22年12月9日(木)下野新聞

日光市国際交流協会主催の国際理解講演会「食から世界を考える『アフリカ編』」が開かれた。本学国際学部多文化公共圏センターとの交流事業で、阪本准教授が講師を務めた。

1 月

○ 梅永 雄二 教授（教育学部）

平成23年1月14日(金)下野新聞

発達障害について、県内約1200の保育園、幼稚園、小中学校、高校、大学を対象に、下野新聞社と共同で栃木県初の実態調査を実施した。

○ 産学官連携推進協定

平成22年12月15日(水)下野新聞

本学と県南地域地場産業振興センターは12月14日、産学官連携推進協定に調印した。

○ **チャリティーコンサート（教育学部）**
平成23年1月15日(土)毎日新聞
音楽教育専攻の学生12人で構成する「虹色の夢」が大田原赤十字病院にてチャリティーコンサートを行った。

○ **ダブルディグリープログラム**
平成23年1月21日(金)下野新聞、日本経済新聞
本学と東フィンランド大学は1月20日、大学院博士課程で短期間に双方の学位を取得できる「ダブルディグリープログラム」に関する覚書に調印した。

○ **杉原 弘修 教授（国際学部）**
平成23年1月25日(火)下野新聞
杉原教授が代表を務めるとちぎ消費者ネットワークは24日までに、消費者行政について県内14市の市長らに聞き取り調査した結果をまとめた。

○ **「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会**
平成23年1月27日(木)下野新聞
足利銀行、栃木県、野村証券で構成する「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会は、本学と連携して新商品や新技術開発を支援する6社を初めて決めた。協議会は企業と本学の共同研究の進展状況に合わせて、事業計画の策定や販路開拓などの支援を行う。

2 月

○ **進村 武男 学長**
平成23年2月5日(土)下野新聞
日本技術士会の第27回中小企業活性化研究会において、進村学長が「栃木の技術を生かす『人づくり』－地域イノベーションの展開とキーパーソンの育成－」と題して基調講演を行った。

○ **東口 武史 准教授（オプティクス教育研究センター）**
平成23年2月8日(火)下野新聞
パソコンなど電子機器の心臓部となる半導体の高性能化につながるきわめて細かい光源の開発に、東口准教授らが成功した。

○ **留学生によるシンポジウム**
平成23年2月11日(金)下野新聞
本学大学院国際学研究所の中国人留学生6人が2月10日、生活支援や就職など直面する課題について話し合うシンポジウムを開いた。

○ **長谷川万由美 教授（教育学部）**
平成23年2月13日(日)読売新聞
本学教育学部の学生12人が授業の一環で企画し、ホームレスらによるダンス集団「ソケリッサ」の初の宇都宮公演が2月13日に開かれる。

○ **COP10報告シンポジウム**
平成23年2月17日(木)毎日新聞
昨年10月に開催された国連生物多様性条約第10回締結国会議（COP10）に参加した農学部附属里山科学センターの教授と学生らが2月17日、報告シンポジウムを開催する。

○ **中村 祐司 教授（国際学部）**
平成23年2月18日(金)下野新聞、毎日新聞
市民活動支援センターが2月16日、「日光市カフェ」をスタートさせ、中村教授は市財政の概要について解説した。

○ **「里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム」修了課題発表会**
平成23年2月20日(日)下野新聞
農学部附属里山科学センターと栃木県が実施している「里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム」の修了課題発表会が2月19日に開かれ、修了見込みの受講生17人が研究成果を披露した。

- 廣瀬 隆人 教授
(生涯学習教育研究センター)
平成23年2月24日(木)下野新聞
栃木県教育委員会は2月23日、新委員長に委員長職務代行者の廣瀬氏を選任した。
-

- 松本 敏 教授 (教育学部)
平成23年2月27日(日)下野新聞
宇都宮市教育委員会は市内の小中学校、市教委、大学が連携した「授業力向上研究発表会」を開き、松本教授らがパネルディスカッションを行った。
-

- 陣内 雄次 教授 (教育学部)
平成23年2月28日(月)下野新聞
NPOやボランティア団体の組織力を上げようと、佐野市主催の「市民活動団体スキルアップ講座」が開かれ、陣内教授が司会を務めた。
-
-

3 月

- 県内3大学院が経営工学講座
平成23年3月1日(火)下野新聞
宇都宮大、作新学院大、白鷗大の3大学院が、県内の産業界と官界の支援を受け開催する「産学官連携経営工学講座」の経営工学エッセンシャルコースⅡが4月13日、本学陽東キャンパスで開講する。
-

- 三橋 伸夫 教授 (工学研究科)
平成23年3月1日(火)下野新聞
高根沢町にある魅力的な景観を保全、活用、形成しようと町が検討してきた「町景観計画」案がまとめられ、同計画策定委員会の三橋委員長が、高橋克法町長に答申した。
-

- 陣内 雄次 教授 (教育学部)
平成23年3月4日(金)下野新聞
放送大学栃木学習センターが開いたパネル討議「縮減社会におけるまちづくりを考えるー事例からの検証」にて、陣内教授がコーディネーターを務めた。
-

- 陣内 雄次 教授 (教育学部)
平成23年3月6日(日)下野新聞
シンポジウム「中心市街地活性化～人と人をつなぐ～」が2月27日に開催された。教育学部総合人間形成課程の授業「プロジェクト研究Ⅰ」の一環で、学生たちが半年間にわたる調査研究の成果を発表した。
-

- 「里山」生かした活性化策を討議
平成23年3月7日(月)下野新聞
農学部附属里山科学センターが、3月6日にシンポジウムを開催し、那須烏山市大木須の里山で実践している教育研究の成果を発表した。
-

- 木製ペレットストーブ寄贈
平成23年3月8日(火)下野新聞
共同研究パートナーの株式会社計測技研より、木製ペレットストーブの寄贈を受けた。
-

- 日原 公大 教授 (教育学部)
平成23年3月11日(金)読売新聞
3月13日～21日、日原教授の退職を記念して「日原公大展・第15回県彫刻造形協会展」が開催される。
-

- 鎌田 一雄 教授 (工学研究科)
平成23年3月18日(金)下野新聞
鎌田教授らは、聴覚障害者にテレビなどで緊急情報を伝える際、手話などでどのように表現したら情報を正しく伝えられるかの有効性を研究し、電子情報通信学会で発表した。
-

○ 福島大馬術部の馬 6 頭、宇大馬術部が受け入れ

平成23年 3 月29日(火)下野新聞

東日本大震災で大きな被害を受けた福島県の福島大馬術部の馬 6 頭を本学馬術部が受け入れ、両大学の部員が協力して世話をしている。

○ 学生が福島の避難児童に勉強を教える

平成23年 3 月31日(木)毎日新聞

本学の学生らが 3 月30日、東日本大震災や原発事故のため福島県から避難している児童・生徒に勉強を教えた。「とちぎ生涯学習研究会」に所属する本学の学生約15人が参加した。
